

# 出産後3年間の就業継続がもたらす キャリア効果とその要因

——第一子の出産時期に着目して

御手洗 由佳

(日本女子大学客員研究員)

出産前後における女性の就業継続は、法整備も進められてきたが、第一子出産一年後の女性において、就業者は未だ半数に及ばない等、課題が残る。既存研究では、本人年代に着目した研究は多いものの、出産年代として特に、女性の雇用率が大きく上昇した2010年以降に出産したコーホートに関しては十分に検証されておらず、昨今の出産年齢の多様化による影響や、出産年代による就業継続の困難度合いが十分に明らかにされているとはいえない。

そこで、本稿では、労働政策研究・研修機構「子育て世帯全国調査」の個票データ(2014, 2016, 2018年)を用いて、第一子出産後3年間の就業継続がもたらすキャリア効果とその要因について出産コーホート別に分析を行った。女性活用に関する法制度や企業の動きから、第一子の出産時期として1990年代、2000年代、2010年代の3時期に区分し、育休復帰後に離職する女性も少なくないことから、第一子出産後3年間に着

目した。

主な結果としては、①1990年代、2000年代に出産したコーホートに比べて、2010年代に出産したコーホートの就業継続率が妊娠判明直前のみ高くなっていた、②第一子出産後3年間の就業継続は本人年収及び現職正規確率の高さをもたらしていた、③短時間勤務制度の利用は、2010年代の出産したコーホートにおいて、第一子出産後3年間の就業継続をし、かつ現在正規の人でのみ、正の影響が確認された。

これらの分析より、就業中断を減らすための両立支援制度の更なる拡充や、正規職への再就職支援等が今後求められることが明らかとなった。

みたらい・ゆか 日本女子大学現代女性キャリア研究所客員研究員。最近の主な著作に「第6章 小さい子どももつ女性とキャリア」岩田正美・大沢真知子編『なぜ女性は仕事を辞めるのか』(2015年、青弓社)。生活経済学専攻。